

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	77
中間連結財務諸表	79
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	86
デリバティブ取引情報	87
セグメント情報	87
不良債権処理について	88
主要な経営指標等の推移(単体)	89
中間単体財務諸表	91
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	96
デリバティブ取引情報(単体)	97
主要な業務の状況を示す指標(単体)	98
預金に関する指標(単体)	102
貸出金に関する指標(単体)	103
不良債権処理について(単体)	105
有価証券に関する指標(単体)	107
信託業務に関する指標(単体)	108

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	402,015	363,101	332,595	807,694	748,331
うち連結信託報酬	3,756	3,986	3,448	8,227	8,637
連結経常利益	147,985	74,703	103	302,671	134,178
連結中間純利益	385,622	87,936	54,318	—	—
連結当期純利益	—	—	—	552,661	206,759
連結純資産額	1,514,121	1,325,845	1,172,950	1,648,636	1,200,783
連結総資産額	27,311,831	26,637,278	25,472,921	27,462,271	26,401,292
1株当たり純資産額(円)	△36.07	△41.75	△46.20	△31.89	△45.82
1株当たり中間純利益金額(円)	12.12	2.85	1.76	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	17.16	5.71
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	7.14	1.57	0.75	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	10.24	3.69
自己資本比率(%)	5.0	4.4	4.1	5.4	4.0
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.20	10.76	10.57	9.65	9.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△913,161	△521,447	△80,465	△226,951	△470,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,618	589,744	△62,664	424,071	1,112,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,477	△380,271	△19,637	△340,301	△562,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	432,247	505,147	733,390	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	817,113	896,170
従業員数(人)	8,388	8,338	8,533	8,158	8,277
[外、平均臨時従業員数]	[6,931]	[7,033]	[6,705]	[6,938]	[7,024]
信託財産額	1,501,849	1,574,386	1,566,906	1,608,218	1,543,450

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して計算しております。
4. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

■平成20年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比9,283億円減少して25兆4,729億円となりました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比1,611億円増加して4兆1,231億円に、特定取引資産は前連結会計年度末比1,489億円増加して5,629億円となりましたものの、現金預け金は前連結会計年度末比4,178億円減少して1兆3,651億円に、貸出金は前連結会計年度末比3,441億円減少して16兆8,740億円に、その他資産は前連結会計年度末比2,330億円減少して6,630億円となりました。

負債につきましては、売現先勘定は前連結会計年度末比6,255億円増加して6,425億円となりましたものの、預金は前連結会計年度末比6,360億円減少して18兆6,798億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比5,155億円減少して4,809億円に、譲渡性預金は前連結会計年度末比1,706億円減少して2兆1,107億円となっております。なお、定期預金は前連結会計年度末比571億円増加し、7兆2,118億円となっております。

純資産の部につきましては、中間純利益の計上等により株主資本合計が前連結会計年度末比526億円増加し9,442億円に、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比796億円減少して1,021億円に、少数株主持分が前連結会計年度末比8億円減少して1,265億円となっております。以上の結果、純資産の部全体では前連結会計年度末比278億円減少して、1兆1,729億円となっております。

経営成績につきましては、経常収益が前中間連結会計期間比305億円減少し3,325億円となりました。内訳を見ますと、特定取引収益が前中間連結会計期間比116億円減少して15億円となったほか、市況の悪化などに伴う投資信託販売や不動産関連手数料の不調により役務取引等収益が前中間連結会計期間比95億円減少して488億円に、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が前中間連結会計期間比72億円減少して2,277億円となりました。

経常費用は、前中間連結会計期間比440億円増加し、3,324億円となりました。内訳を見ますと、債券関係損益の改善などにより、その他業務費用が前中間連結会計期間比356億円減少して60億円となりましたものの、一部業種、大口先を中心とした償却・引当

が増加したことなどにより、その他経常費用が前中間連結会計期間比753億円増加して1,310億円になったほか、特定取引費用につきましても前中間連結会計期間比72億円増加して73億円となりました。なお、営業経費につきましても、前中間連結会計期間と同水準の1,108億円となっております。

特別利益につきましては、東京本社ビル売却による固定資産処分益等により、前中間連結会計期間比896億円増加して1,154億円となっております。また、特別損失は25億円となりました。

なお、法人税等調整額は前連結会計年度に計上した東京本社ビルの売却に伴う繰延税金資産を取崩したことなどにより、前中間連結会計期間比257億円増加して457億円となっております。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比745億円減少し1億円に、連結中間純利益は前中間連結会計期間比336億円減少し543億円となりました。また、1株当たり中間純利益は1円76銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めています。

(平成20年9月末における剰余金の分配可能額について)

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、平成20年9月末における剰余金の分配可能額は、2,946億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,409億円支出が減少して、804億円の支出となりました。これは、主として預け金の減少やコールローン等の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,524億円支出が増加して626億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の減少を主因として前中間連結会計期間比3,606億円支出が減少して196億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,627億円減少して7,333億円となりました。

当社は、平成19年9月中間期及び平成20年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	平成19年9月中旬期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中旬期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※8	19,133,590	18,679,843
譲渡性預金	2,296,020	2,110,750
コールマネー及び売渡手形※8	1,102,592	480,911
売現先勘定※8	236,312	642,556
債券貸借取引受入担保金	27,644	—
特定取引負債	106,617	95,224
借入金※8、12	414,109	431,415
外国為替	13,247	11,369
社債※13	624,402	571,265
信託勘定借	382,833	377,925
その他負債	394,925	357,553
賞与引当金	5,590	2,932
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	2,568	15,413
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債※10	43,993	31,722
支払承諾	526,983	491,085
負債の部合計	25,311,433	24,299,971
〈純資産の部〉		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	404,408	404,408
利益剰余金	270,614	259,901
株主資本合計	954,952	944,238
その他有価証券評価差額金	184,693	64,852
繰延ヘッジ損益	△16,175	△3,442
土地再評価差額金※10	61,090	43,173
為替換算調整勘定	△988	△2,392
評価・換算差額等合計	228,620	102,190
少数株主持分	142,272	126,521
純資産の部合計	1,325,845	1,172,950
負債及び純資産の部合計	26,637,278	25,472,921

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	363,101	332,595
資金運用収益	234,962	227,760
(うち貸出金利息)	(183,745)	(182,728)
(うち有価証券利息配当金)	(21,594)	(18,191)
信託報酬	3,986	3,448
役務取引等収益	58,366	48,802
特定取引収益	13,202	1,572
その他業務収益	30,737	29,764
その他経常収益※1	21,846	21,246
経常費用	288,398	332,491
資金調達費用	58,896	56,666
(うち預金利息)	(28,268)	(29,068)
役務取引等費用	21,168	20,575
特定取引費用	97	7,379
その他業務費用	41,687	6,000
営業経費	110,853	110,801
その他経常費用※2	55,695	131,068
経常利益	74,703	103
特別利益	25,815	115,457
固定資産処分益		104,743
償却債権取立益		10,714
その他の特別利益		0
特別損失	2,508	2,501
固定資産処分損		340
減損損失		2,160
税金等調整前中間純利益	98,011	113,060
法人税、住民税及び事業税	△15,651	14,105
過年度法人税等	—	△4,295
法人税等調整額	20,065	45,792
法人税等合計		55,602
少数株主利益	5,659	3,140
中間純利益	87,936	54,318

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	404,408
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	404,408	404,408
利益剰余金		
前期末残高	545,627	207,258
当中間期変動額		
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,936	54,318
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
当中間期変動額合計	△275,012	52,643
当中間期末残高	270,614	259,901
株主資本合計		
前期末残高	1,229,964	891,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,936	54,318
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
当中間期変動額合計	△275,012	52,643
当中間期末残高	954,952	944,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224,782	104,713
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40,089	△39,861
当中間期変動額合計	△40,089	△39,861
当中間期末残高	184,693	64,852
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,366	19,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△808	△22,932
当中間期変動額合計	△808	△22,932
当中間期末残高	△16,175	△3,442
土地再評価差額金		
前期末残高	61,412	59,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△322	△16,699
当中間期変動額合計	△322	△16,699
当中間期末残高	61,090	43,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,400	△2,252
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	412	△140
当中間期変動額合計	412	△140
当中間期末残高	△988	△2,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,428	181,823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40,808	△79,633
当中間期変動額合計	△40,808	△79,633
当中間期末残高	228,620	102,190
少数株主持分		
前期末残高	149,243	127,364
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,971	△842
当中間期変動額合計	△6,971	△842
当中間期末残高	142,272	126,521
純資産合計		
前期末残高	1,648,636	1,200,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,936	54,318
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△47,779	△80,475
当中間期変動額合計	△322,791	△27,832
当中間期末残高	1,325,845	1,172,950

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,011	113,060
減価償却費	4,527	6,369
減損損失	1,956	2,160
のれん償却額	13	—
持分法による投資損益(△は益)	232	△3,298
貸倒引当金の増減(△)	△5,639	37,384
投資損失引当金の増減額(△は減少)	57	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,590	△5,838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△234,962	△227,760
資金調達費用	58,896	56,666
有価証券関係損益(△)	837	△443
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△248	—
為替差損益(△は益)	△39,670	20,397
固定資産処分損益(△は益)	266	△104,402
特定取引資産の純増(△)減	△183,430	△148,988
特定取引負債の純増減(△)	△11,203	△45,137
貸出金の純増(△)減	532,981	344,183
預金の純増減(△)	△394,423	△636,023
譲渡性預金の純増減(△)	472,330	△170,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△344,586	△97,314
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△364,912	255,109
コールローン等の純増(△)減	△59,960	196,744
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△142,612	△11,446
コールマネー等の純増減(△)	△171,546	110,079
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,643	△10,626
外国為替(資産)の純増(△)減	282	△49,908
外国為替(負債)の純増減(△)	△360	4,003
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	1,084
信託勘定借の純増減(△)	△34,882	9,928
資金運用による収入	232,263	231,289
資金調達による支出	△65,081	△67,113
その他	109,991	74,242
小計	△533,639	△116,287
法人税等の支払額	12,192	35,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,447	△80,465

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,204,152	△15,068,459
有価証券の売却による収入	10,818,823	14,563,434
有価証券の償還による収入	967,636	283,542
金銭の信託の減少による収入	10,269	—
有形固定資産の取得による支出	△2,332	△2,437
有形固定資産の売却による収入	248	162,759
無形固定資産の取得による支出	△752	△1,514
無形固定資産の売却による収入	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,744	△62,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△17,000	△1,000
配当金の支払額	△363,271	△18,374
少数株主への配当金の支払額	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,271	△19,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,966	△162,780
現金及び現金同等物の期首残高	817,113	896,170
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	505,147	733,390

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月中旬期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
主要な会社名 P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 4社
9月末日 1社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしました。特別目的会社は、英国領ケイマン諸島に設立された会社です。当該流動化において、当社は住宅ローン債権を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社は譲受けた債権を裏付けに社債を発行して調達した資金をローン債権の購入代金として当社に引渡しております。

当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は1社で、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は4,960百万円、負債総額は4,979百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社グループでは議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は以下の通りです。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末残高
譲渡資産（住宅ローン債権）	4,204
譲渡資産に係る劣後債権	2,242

（注）信託報酬及び分配益などの損益取引は、重要性が乏しいため記載していません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののう

ち株式については主として中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は321,132百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

・過去勤務債務：発生年度に一括して損益処理

・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的

に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金 10,782百万円
当社が受託者として管理・運営している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性がある損失を見積もり、計上しております。

預金払戻損失引当金 2,989百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,000百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は902百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,566百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処置を行なっております。

(13) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月中間期)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

■ 注記事項

(平成20年9月中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式40,247百万円及び出資金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは54百万円ありますが、(再)担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,235百万円、延滞債権額は320,107百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,275百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は149,516百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は510,134百万円です。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は160,379百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	268,558百万円
有価証券	2,478,041百万円
貸出金	158,262百万円
その他資産	3,903百万円
担保資産に対応する債務	
預金	150,420百万円
コールマネー及び売渡手形	200,000百万円
売現先勘定	642,556百万円
借入金	418,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券600,032百万円及びその他資産48,445百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,466百万円、敷金保証金は18,203百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,923,558百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,681,116百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 134,667百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債には、劣後特約付社債568,582百万円が含まれております。
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は328,303百万円であります。
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託440,982百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. 「その他経常収益」には、株式等売却益8,895百万円を含んでおります。
- ※ 2. 「その他経常費用」には、貸出金償却63,128百万円、貸倒引当金繰入額52,412百万円、株式等償却8,431百万円、株式等売却損3,406百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	30,845,461	—	—	30,845,461	
種類株式					
乙種第一回優先株式	680,000	—	—	680,000	
戊種第一回優先株式	240,000	—	—	240,000	
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合 計	69,653,679	—	—	69,653,679	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 取締役会	普通株式	3,084	10銭	平成20年 3月31日	平成20年 5月19日
	種類株式				
	乙種第一回優先株式	2,162	3円18銭		
	戊種第一回優先株式	1,725	7円19銭		
	己種第一回優先株式	740	9円25銭		
	第1種第一回優先株式	3,525	28銭2厘		
	第2種第一回優先株式	3,611	28銭2厘		
	第3種第一回優先株式	3,525	28銭2厘		

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成20年9月30日現在
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,365,137百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △631,747百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 733,390百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間連結貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、27,017百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
取得価額相当額

有形固定資産	8,782百万円
--------	----------

減価償却累計額相当額	
------------	--

有形固定資産	5,360百万円
--------	----------

中間連結会計期間末残高相当額	
----------------	--

有形固定資産	3,422百万円
--------	----------

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,448百万円
-----	----------

1年超	2,382百万円
-----	----------

合計	3,831百万円
----	----------

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	951百万円
--------	--------

減価償却費相当額	934百万円
----------	--------

支払利息相当額	60百万円
---------	-------

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,482百万円
-----	----------

1年超	4,654百万円
-----	----------

合計	9,137百万円
----	----------

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	42百万円
-----	-------

1年超	397百万円
-----	--------

合計	439百万円
----	--------

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△46.20円
-----------	---------

1株当たり中間純利益金額	1.76円
--------------	-------

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.75円
---------------------	-------

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,172,950百万円
-----------	--------------

純資産の部の合計額から控除する金額	2,598,083百万円
-------------------	--------------

うち少数株主持分	126,521百万円
----------	------------

うち優先株式	2,471,561百万円
--------	--------------

普通株式に係る中間期末の純資産額	△1,425,132百万円
------------------	---------------

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の	
-------------------------	--

普通株式の数	30,845,461千株
--------	--------------

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
--------------	--

中間純利益	54,318百万円
-------	-----------

普通株式に係る中間純利益	54,318百万円
--------------	-----------

普通株式の中間期中平均株式数	30,845,461千株
----------------	--------------

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
---------------------	--

普通株式増加数	41,183,178千株
---------	--------------

うち優先株式	41,183,178千株
--------	--------------

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった

潜在株式の概要

該当ありません。

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象等

当社およびりそな信託銀行株式会社(ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)は、平成20年12月19日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、りそな信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とします。

3. 交付する金銭等

当社およびりそな信託銀行株式会社はいずれも株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるため、本件合併による当社の新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

4. 資本金および準備金の額

本件合併による当社の資本金および準備金の額の増加はありません。

5. りそな信託銀行株式会社の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	40,387百万円(平成20年3月期)
当期純利益	11,205百万円(同上)
総資産	84,403百万円(平成20年3月31日現在)
総負債	46,702百万円(同上)
資本金	10,000百万円(同上)
純資産	37,701百万円(同上)

6. 合併の時期

効力発生日は平成21年4月1日とします。

なお、法令上本件合併に関して要求される関係官庁等の許認可が得られない場合には、合併契約はその効力を失います。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	30,083	30,270	186

(注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	292,019	558,110	266,090	287,685	414,560	126,874
債券	3,221,575	3,197,255	△24,319	3,049,022	3,004,845	△44,176
国債	2,833,032	2,811,246	△21,786	2,691,071	2,648,164	△42,906
地方債	179,259	177,479	△1,779	104,587	103,873	△713
社債	209,283	208,529	△754	253,364	252,807	△556
その他	241,782	247,719	5,937	193,693	185,436	△8,257
合計	3,755,376	4,003,084	247,707	3,530,401	3,604,842	74,440

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
その他有価証券	非上場株式	84,300	50,758
	非上場内国債券	458,352	352,143

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	247,707	74,440
その他有価証券	247,707	74,440
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	63,004	9,584
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	184,702	64,856
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	△9	△4
その他有価証券評価差額金	184,693	64,852

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	1,170,541	△360	△360	243,515	△83	△83
店頭	金利スワップ	20,075,503	22,594	22,368	18,500,233	24,745	24,394
	キャップ	178,900	△61	675	96,896	△62	353
	フロアー	18,242	△70	96	50,158	341	514
	スワップション	28,000	19	△3	500,000	△111	122
合計		/	22,121	22,775	/	24,829	25,300

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,476,917	2,720	△2,333	3,358,474	△1,222	21,713
	為替予約	1,670,584	38,676	38,676	1,611,290	△1	△1
	通貨オプション	3,148,638	△9,837	5,708	2,646,748	41,473	52,619
合計		/	31,560	42,051	/	40,250	74,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	2,259	△4	△4
合計		/	—	—	/	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	84,473	464	464	25,817	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	14,906	11	△54
合計		/	464	464	/	13	△53

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める銀行信託業務の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

平成19年9月中間期、平成20年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	14,429	14,474	29,235	29,281
延滞債権	289,851	316,505	320,107	339,816
3ヶ月以上延滞債権	7,366	7,375	11,275	11,387
貸出条件緩和債権	152,289	156,520	149,516	153,429
合計	463,937	494,875	510,134	533,915

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,060	39,512	65,254	65,557
危険債権	276,394	302,639	289,031	308,484
要管理債権	159,656	163,895	160,792	164,817
小計	475,110	506,048	515,077	538,858
正常債権	17,859,554	17,969,362	17,245,067	17,340,286
合計	18,334,665	18,475,410	17,760,144	17,879,145

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸倒引当金	368,223	363,502
一般貸倒引当金	208,629	213,241
個別貸倒引当金	159,539	150,155
特定海外債権引当勘定	54	105
(信託)債権償却準備金	423	358
引当金総額	368,646	363,860

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

決算年月	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	400,646	362,842	327,146	796,431	741,667
うち信託報酬	3,756	3,986	3,448	8,227	8,637
業務純益	117,221	113,223	102,160	259,377	210,956
経常利益(△は経常損失)	143,444	71,520	△6,745	284,937	120,733
中間純利益	386,757	87,783	50,894	—	—
当期純利益	—	—	—	546,871	198,739
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,843,933	30,845,461	30,845,461	30,844,697	30,845,461
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	120	—	—	60	—
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,368,631	1,173,665	1,026,774	1,490,032	1,057,099
総資産額	27,373,578	26,597,056	25,403,665	27,427,023	26,352,750
預金残高	18,913,640	19,092,572	18,635,548	19,493,511	19,284,738
貸出金残高	17,974,837	17,275,853	16,827,962	17,818,392	17,175,187
有価証券残高	5,059,070	4,618,583	4,104,478	5,257,370	3,950,786
1株当たり配当額(円)					
普通株式	3.10	5.45	未定	14.5	5.55
乙種第一回優先株式	3.18	3.18	未定	6.36	6.36
丁種第一回優先株式	5.00	—	—	10.00	—
戊種第一回優先株式	7.19	7.19	未定	14.38	14.38
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.1855	0.2820	未定	0.371	0.564
第2種第一回優先株式	0.1855	0.2820	未定	0.371	0.564
第3種第一回優先株式	0.1855	0.2820	未定	0.371	0.564
自己資本比率(%)	4.9	4.4	4.0	5.4	4.0
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.13	10.74	10.47	9.64	9.71
従業員数(人)	8,162	8,117	8,306	7,938	8,053
[外、平均臨時従業員数]	[6,912]	[7,009]	[6,676]	[6,918]	[7,000]
信託財産額	1,501,849	1,574,386	1,566,906	1,608,218	1,543,450
信託勘定貸出金残高	162,432	140,978	119,121	151,362	126,327
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	1.08	0.54	—	1.08	0.46
総資産中間(当期)純利益率(%)	2.93	0.66	0.39	2.07	0.75
純資産(資本)経常利益率(%)	30.36	14.02	—	31.99	12.52
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	81.86	17.21	11.04	61.40	20.61

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

3. 単体自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月中間期比
業務粗利益	212,555	216,996	4,440
国内業務粗利益	196,865	203,085	6,220
資金利益	169,166	168,044	△1,122
信託報酬(償却後)	3,986	3,448	△538
(信託勘定不良債権処理額)(△)(A)	148	△109	△258
役務取引等利益	35,669	26,748	△8,920
特定取引利益	1,189	972	△216
その他業務利益	△13,146	3,871	17,018
国際業務粗利益	15,690	13,910	△1,779
資金利益	618	△430	△1,048
役務取引等利益	1,300	1,262	△38
特定取引利益	11,915	△6,779	△18,694
その他業務利益	1,855	19,857	18,001
経費(除く臨時処理分)(△)	114,747	114,721	△25
人件費(△)	36,412	35,487	△924
物件費(△)	71,266	71,212	△53
税金(△)	7,068	8,021	952
一般貸倒引当金繰入額(△)(B)	△15,415	114	15,529
実勢業務純益	97,957	102,164	4,207
コア業務純益	112,734	98,031	△14,703
業務純益	113,223	102,160	△11,062
臨時損益	△41,702	△108,906	△67,203
株式関係損益	△9,700	△2,942	6,757
株式等売却益	12,655	8,895	△3,760
株式等売却損(△)	20,503	3,406	△17,097
株式等償却(△)	1,852	8,431	6,579
不良債権処理額(△)(C)	43,707	115,701	71,994
貸出金償却(△)	19,185	63,128	43,942
個別貸倒引当金繰入額(△)	24,951	52,400	27,449
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	71	350	279
その他不良債権処理額(△)	△500	△177	322
その他	11,705	9,738	△1,966
経常利益	71,520	△6,745	△78,266
特別損益	20,673	112,948	92,275
与信費用戻入(D)	23,122	10,706	△12,416
償却債権取立益	23,122	10,706	△12,416
固定資産処分損益	△493	104,402	104,895
減損損失(△)	1,956	2,160	204
その他	0	0	△0
税引前中間純利益	92,193	106,202	14,008
法人税、住民税及び事業税(△)	△15,655	9,515	25,171
法人税等調整額(△)	20,065	45,792	25,726
中間純利益	87,783	50,894	△36,888
与信費用(△)(A) + (B) + (C) - (D)	5,318	104,999	99,681

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成20年9月中間期の業績について

平成20年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で1,021億円となり、前年同期比42億円の増益となりました。これは厳しい経営環境の中、預貸金収益や金融商品販売、不動産仲介等の主要フィービジネス部門が減益となる一方で、債券関係損益が改善したこと（前年同期において純投資関連の損失を計上したことの反動）から、その他業務利益が前年同期比350億円増加したことが主な要因であります。

臨時損益につきましては、株式関係損益が前年同期比67億円改善したものの、一部の業種・お取引先を中心とした償却・引当金が増加したこと等を主因に前年同期比672億円マイナスの1,089億円の損失

となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比782億円減少し、67億円の経常損失となりました。

特別損益につきましては、東京本社ビル売却による固定資産処分益を主因に前年同期比922億円増加し、1,129億円となりました。

なお、法人税等調整額は、前期に計上した東京本社ビルの売却に伴う繰延税金資産を取崩したことなどにより、前年同期比257億円増加し、457億円となりました。

上記の結果、中間純利益は前年同期比368億円の減益となる508億円となりました。

(单位: 百万円)

	平成19年9月中旬期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中旬期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※8	19,092,572	18,635,548
譲渡性預金	2,296,020	2,110,750
コールマネー※8	1,102,116	480,912
売現先勘定※8	236,312	642,556
債券貸借取引受入担保金	27,644	—
特定取引負債	106,617	95,224
借入金※8、11	432,775	437,027
外国為替	13,657	12,393
社債※12	739,455	679,817
信託勘定借	382,833	377,925
その他負債	396,065	357,871
未払法人税等		1,865
リース債務		25,395
その他の負債		330,611
賞与引当金	5,590	2,932
その他の引当金	2,568	15,413
特別法上の引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債※13	43,993	31,722
支払承諾	545,166	496,795
負債の部合計	25,423,390	24,376,891
〈純資産の部〉		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	352,208	352,208
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	72,280	72,280
利益剰余金	311,963	289,959
その他利益剰余金	311,963	289,959
繰越利益剰余金	311,963	289,959
株主資本合計	944,100	922,097
その他有価証券評価差額金	184,702	64,856
繰延ヘッジ損益	△16,228	△3,352
土地再評価差額金※13	61,090	43,173
評価・換算差額等合計	229,564	104,677
純資産の部合計	1,173,665	1,026,774
負債及び純資産の部合計	26,597,056	25,403,665

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	362,842	327,146
資金運用収益	232,902	225,900
(うち貸出金利息)	(181,978)	(180,884)
(うち有価証券利息配当金)	(21,423)	(18,316)
信託報酬	3,986	3,448
役務取引等収益	58,138	48,562
特定取引収益	13,202	1,572
その他業務収益	30,396	29,729
その他経常収益※1	24,216	17,933
経常費用	291,321	333,892
資金調達費用	63,129	58,285
(うち預金利息)	(27,302)	(28,332)
役務取引等費用	21,168	20,551
特定取引費用	97	7,379
その他業務費用	41,687	6,000
営業経費※2	110,257	110,176
その他経常費用※3	54,981	131,499
経常利益又は経常損失(△)	71,520	△6,745
特別利益※4	23,181	115,449
特別損失※5	2,508	2,501
税引前中間純利益	92,193	106,202
法人税、住民税及び事業税	△15,655	13,810
過年度法人税等	—	△4,295
法人税等調整額	20,065	45,792
法人税等合計	—	55,307
中間純利益	87,783	50,894

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
前期末残高	72,280	72,280
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	72,280	72,280
資本剰余金合計		
前期末残高	352,208	352,208
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	352,208	352,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	587,129	240,740
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,783	50,894
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
当中間期変動額合計	△275,165	49,219
当中間期末残高	311,963	289,959
株主資本合計		
前期末残高	1,219,266	872,877
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,783	50,894
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
当中間期変動額合計	△275,165	49,219
当中間期末残高	944,100	922,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224,805	104,727
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40,102	△39,870
当中間期変動額合計	△40,102	△39,870
当中間期末残高	184,702	64,856
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,452	19,621
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△776	△22,974
当中間期変動額合計	△776	△22,974
当中間期末残高	△16,228	△3,352
土地再評価差額金		
前期末残高	61,412	59,872
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△322	△16,699
当中間期変動額合計	△322	△16,699
当中間期末残高	61,090	43,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	270,766	184,221
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△41,201	△79,544
当中間期変動額合計	△41,201	△79,544
当中間期末残高	229,564	104,677
純資産合計		
前期末残高	1,490,032	1,057,099
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△363,271	△18,374
中間純利益	87,783	50,894
土地再評価差額金の取崩	322	16,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△41,201	△79,544
当中間期変動額合計	△316,366	△30,324
当中間期末残高	1,173,665	1,026,774

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おり、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は321,132百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金 10,782百万円

当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金 2,989百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,000百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関し生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は902百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,566百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジ

によっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年9月中旬期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

■表示方法の変更

(平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■注記事項

(平成20年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 29,421百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは54百万円でありますが、(再)担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,889百万円、延滞債権額は318,443百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,275百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は149,278百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額

の合計額は507,887百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は160,058百万円であります。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	268,558百万円
有価証券	2,478,041百万円
貸出金	158,262百万円
その他資産	3,903百万円

担保資産に対応する債務

預金	150,420百万円
コールマネー	200,000百万円
売現先勘定	642,556百万円
借入金	418,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券599,858百万円及びその他資産48,445百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,466百万円、敷金保証金は18,197百万円であります。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,907,121百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,662,088百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 134,289百万円
- ※ 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

- ※ 12. 社債は全額劣後特約付社債であります。

- ※ 13. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※ 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は328,303百万円であります。
- 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託440,982百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益8,895百万円を含んでおります。

- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	3,460百万円
無形固定資産	1,088百万円
リース資産	1,747百万円

- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額52,865百万円、貸出金償却63,128百万円、株式等償却8,431百万円を含んでおります。
- ※ 4. 特別利益には、固定資産処分益104,743百万円、償却債権取立益10,706百万円を含んでおります。
- ※ 5. 特別損失には、減損損失2,160百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、27,017百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	8,782百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,360百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	3,422百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	1,448百万円
1年超	2,382百万円
合計	3,831百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	951百万円
減価償却費相当額	934百万円
支払利息相当額	60百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	4,482百万円
1年超	4,654百万円
合計	9,137百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	42百万円
1年超	397百万円
合計	439百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象等

当社およびりそな信託銀行株式会社（ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社）は、平成20年12月19日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社とりそな信託銀行株式会社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、りそな信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とします。

3. 交付する金銭等

当社およびりそな信託銀行株式会社はいずれも株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるため、本件合併による当社の新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

4. 資本金および準備金の額

本件合併による当社の資本金および準備金の額の増加はありません。

5. りそな信託銀行株式会社の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	40,387百万円（平成20年3月期）
当期純利益	11,205百万円（同上）
総資産	84,403百万円（平成20年3月31日現在）
総負債	46,702百万円（同上）
資本金	10,000百万円（同上）
純資産	37,701百万円（同上）

6. 合併の時期

効力発生日は平成21年4月1日とします。

なお、法令上本件合併に関して要求される関係官庁等の許認可が得られない場合には、合併契約はその効力を失います。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) Ⅱ

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	30,083	30,270	186

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	292,019	558,110	266,090	287,685	414,560	126,874
債券	3,221,575	3,197,255	△24,319	3,049,022	3,004,845	△44,176
国債	2,833,032	2,811,246	△21,786	2,691,071	2,648,164	△42,906
地方債	179,259	177,479	△1,779	104,587	103,873	△713
社債	209,283	208,529	△754	253,364	252,807	△556
その他	241,782	247,719	5,937	193,693	185,436	△8,257
合計	3,755,376	4,003,084	247,707	3,530,401	3,604,842	74,440

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
その他有価証券	非上場株式	84,300	50,758
	非上場内国債券	458,352	352,143

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	247,707	74,440
その他有価証券	247,707	74,440
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	63,004	9,584
その他有価証券評価差額金	184,702	64,856

デリバティブ取引情報(単体)

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	1,170,541	△360	△360	243,515	△83	△83
店頭	金利スワップ	20,075,503	22,594	22,368	18,500,233	24,745	24,394
	キャップ	178,900	△61	675	96,896	△62	353
	フロアー	18,242	△70	96	50,158	341	514
	スワップション	28,000	19	△3	500,000	△111	122
合計		/	22,121	22,775	/	24,829	25,300

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,476,917	2,720	△2,333	3,358,474	△1,222	21,713
	為替予約	1,667,998	38,679	38,679	1,608,014	25	25
	通貨オプション	3,148,638	△9,837	5,708	2,646,748	41,473	52,619
合計		/	31,562	42,054	/	40,276	74,358

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	2,259	△4	△4
合計		/	—	—	/	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	84,473	464	464	25,817	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	14,906	11	△54
合計		/	464	464	/	13	△53

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

商品関連取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年9月末、平成20年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	169,166	168,044
	資金運用収益	206,144	206,102
	資金調達費用	36,978	38,058
	信託報酬	3,986	3,448
	役務取引等収支	35,669	26,748
	役務取引等収益	56,407	46,937
	役務取引等費用	20,737	20,189
	特定取引収支	1,189	972
	特定取引収益	1,246	1,664
	特定取引費用	57	692
	その他業務収支	△13,146	3,871
	その他業務収益	20,025	9,862
	その他業務費用	33,172	5,990
国際業務部門	業務粗利益	196,865	203,085
	業務粗利益率(%)	1.71	1.83
	資金運用収支	618	△ 430
	資金運用収益	27,140	19,908
	資金調達費用	26,522	20,338
	役務取引等収支	1,300	1,262
	役務取引等収益	1,731	1,624
	役務取引等費用	430	361
	特定取引収支	11,915	△ 6,779
	特定取引収益	11,955	△ 91
	特定取引費用	40	6,687
	その他業務収支	1,855	19,857
	その他業務収益	10,370	19,866
	その他業務費用	8,514	9
合計	業務粗利益	15,690	13,910
	業務粗利益率(%)	2.60	2.42
	資金運用収支	169,784	167,614
	資金運用収益	382	111
	資金調達費用	232,902	225,900
	信託報酬	3,986	3,448
	役務取引等収支	36,970	28,011
	役務取引等収益	58,138	48,562
	役務取引等費用	21,168	20,551
	特定取引収支	13,105	△ 5,806
	特定取引収益	13,202	1,572
	特定取引費用	97	7,379
	その他業務収支	△11,290	23,729
	その他業務収益	30,396	29,729
	その他業務費用	41,687	6,000
	業務粗利益	212,555	216,996
	業務粗利益率(%)	1.77	1.86
	経費(除く臨時経費)	114,747	114,721
	一般貸倒引当金繰入額	△15,415	114
	業務純益	113,223	102,160
	臨時損益	△41,702	△ 108,906
	経常利益	71,520	△ 6,745

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門					(45,773)	(111)	
	資金運用勘定	22,911,647	206,144	1.79	22,139,204	206,102	1.85
	うち貸出金	17,274,503	180,329	2.08	16,681,038	179,450	2.14
	有価証券	4,426,664	17,973	0.80	4,003,801	18,308	0.91
	コールローン	1,029,642	3,404	0.65	1,321,552	5,106	0.77
	債券貸借取引支払保証金	103,581	274	0.52	32,300	80	0.49
	買入手形	8,290	21	0.52	1,832	4	0.50
	買入金銭債権	51,708	3,961	15.28	46,212	2,726	11.76
	預け金	17,256	57	0.65	6,695	6	0.19
		(173,440)	(382)				
	資金調達勘定	23,327,717	36,978	0.31	22,651,428	38,058	0.33
	うち預金	18,519,303	21,572	0.23	18,108,872	24,601	0.27
	譲渡性預金	2,187,872	5,477	0.49	2,458,158	6,098	0.49
	コールマネー	1,508,106	4,579	0.60	1,047,103	3,109	0.59
	売現先勘定	108,309	303	0.55	226,821	679	0.59
	債券貸借取引受入担保金	108,185	324	0.59	79,552	250	0.62
	借入金	324,380	1,089	0.66	359,669	1,100	0.61
	信託勘定借	405,660	2,396	1.17	371,106	2,028	1.09
	リース債務	—	—	—	143	19	27.16
	資金利益		169,166	1.47		168,044	1.52
国際業務部門		(173,440)	(382)				
	資金運用勘定	1,202,892	27,140	4.50	1,146,456	19,908	3.46
	うち貸出金	91,451	1,649	3.59	106,759	1,434	2.67
	有価証券	294,752	3,450	2.33	107,630	7	0.01
	コールローン	119,579	3,224	5.37	91,621	1,304	2.84
	預け金	395,804	6,122	3.08	790,809	7,303	1.84
	外国為替	127,863	1,786	2.78	49,635	1,156	4.64
					(45,773)	(111)	
	資金調達勘定	1,157,972	26,522	4.56	1,185,279	20,338	3.42
	うち預金	296,730	5,729	3.85	364,684	3,731	2.04
	譲渡性預金	45,892	141	0.61	14,702	53	0.72
	コールマネー	11,255	278	4.92	19,238	374	3.87
	債券貸借取引受入担保金	23,125	455	3.92	—	—	—
	借入金	20,000	432	4.31	10,000	265	5.29
	外国為替	11,628	14	0.24	12,158	1	0.02
	社債	749,340	19,470	5.18	718,722	15,802	4.38
	資金利益		618	△0.06		△430	0.04
合計	資金運用勘定	23,941,099	232,902	1.94	23,239,888	225,900	1.93
	うち貸出金	17,365,955	181,978	2.09	16,787,797	180,884	2.14
	有価証券	4,721,416	21,423	0.90	4,111,431	18,316	0.88
	コールローン	1,149,221	6,628	1.15	1,413,173	6,410	0.90
	債券貸借取引支払保証金	103,581	274	0.52	32,300	80	0.49
	買入手形	8,290	21	0.52	1,832	4	0.50
	買入金銭債権	51,708	3,961	15.28	46,212	2,726	11.76
	預け金	413,060	6,179	2.98	797,505	7,309	1.82
	外国為替	127,863	1,786	2.78	49,635	1,156	4.64
	資金調達勘定	24,312,249	63,117	0.51	23,790,934	58,285	0.48
	うち預金	18,816,033	27,302	0.28	18,473,557	28,332	0.30
	譲渡性預金	2,233,765	5,618	0.50	2,472,860	6,151	0.49
	コールマネー	1,519,362	4,857	0.63	1,066,341	3,483	0.65
	売現先勘定	108,309	303	0.55	226,821	679	0.59
	債券貸借取引受入担保金	131,311	780	1.18	79,552	250	0.62
	借入金	344,380	1,522	0.88	369,669	1,366	0.73
	外国為替	11,628	14	0.24	12,158	1	0.02
	社債	749,340	19,470	5.18	718,722	15,802	4.38
	信託勘定借	405,660	2,396	1.17	371,106	2,028	1.09
	リース債務	—	—	—	143	19	27.16
資金利益		169,784	1.42		167,614	1.45	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期			平成20年9月中間期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△4,405	19,980	15,575	△6,949	6,908	△41	
	うち貸出金	△2,605	24,999	22,393	△6,195	5,316	△878	
	有価証券	△2,190	△9,217	△11,408	△1,716	2,052	335	
	コールローン	48	2,337	2,385	965	736	1,702	
	買現先勘定	△0	—	△0	—	—	—	
	債券貸借取引支払保証金	41	206	248	△189	△5	△194	
	買入手形	△7	20	13	△17	△0	△17	
	買入金銭債権	3,574	△821	2,753	△421	△813	△1,234	
	預け金	△1	6	4	△34	△15	△50	
	支払利息	△342	22,699	22,356	△1,072	2,152	1,080	
	うち預金	23	13,676	13,699	△478	3,506	3,028	
	譲渡性預金	95	3,616	3,711	676	△55	621	
	コールマネー	△517	3,228	2,710	△1,399	△70	△1,469	
	売現先勘定	31	205	237	332	43	376	
	債券貸借取引受入担保金	0	284	284	△86	11	△74	
	売渡手形	△85	—	△85	—	—	—	
	借入金	234	△90	144	118	△107	11	
	信託勘定借	34	737	771	△204	△164	△368	
	リース債務	—	—	—	—	19	19	
	差引	△4,062	△2,718	△6,780	△5,877	4,755	△1,122	
国際業務部門	受取利息	772	△2,070	△1,297	△1,273	△5,958	△7,231	
	うち貸出金	37	△142	△105	276	△491	△215	
	有価証券	△2,160	△666	△2,827	△2,190	△1,251	△3,442	
	コールローン	1,421	△21	1,400	△753	△1,165	△1,919	
	預け金	2,670	△799	1,870	6,110	△4,930	1,180	
	外国為替	719	△631	87	△1,092	463	△629	
	支払利息	1,034	1,065	2,100	625	△6,808	△6,183	
	うち預金	△466	277	△189	1,312	△3,310	△1,997	
	譲渡性預金	—	141	141	△95	7	△88	
	コールマネー	△278	19	△258	197	△101	95	
	債券貸借取引受入担保金	—	455	455	△455	—	△455	
	借入金	△1,140	158	△981	△216	49	△167	
	外国為替	△1	9	7	0	△13	△12	
	社債	2,622	303	2,926	△795	△2,873	△3,668	
	差引	△262	△3,136	△3,398	△1,898	850	△1,048	
	合計	受取利息	△4,053	18,150	14,097	△6,821	△180	△7,001
		うち貸出金	△2,603	24,892	22,288	△6,058	4,964	△1,094
有価証券		△3,484	△10,750	△14,235	△2,767	△338	△3,106	
コールローン		267	3,519	3,786	1,522	△1,739	△217	
買現先勘定		△0	—	△0	—	—	—	
債券貸借取引支払保証金		41	206	248	△189	△5	△194	
買入手形		△7	20	13	△17	△0	△17	
買入金銭債権		3,574	△821	2,753	△421	△813	△1,234	
預け金		2,512	△637	1,875	5,751	△4,622	1,129	
外国為替		719	△631	87	△1,092	463	△629	
支払利息		△712	24,989	24,277	△1,353	△3,478	△4,831	
うち預金		21	13,489	13,510	△496	1,527	1,030	
譲渡性預金		134	3,718	3,852	601	△68	533	
コールマネー		△672	3,124	2,451	△1,448	74	△1,374	
売現先勘定		31	205	237	332	43	376	
債券貸借取引受入担保金		9	731	740	△307	△221	△529	
売渡手形		△85	—	△85	—	—	—	
借入金		△119	△717	△837	111	△268	△156	
外国為替		△1	9	7	0	△13	△12	
社債		2,622	303	2,926	△795	△2,873	△3,668	
信託勘定借		34	737	771	△204	△164	△368	
リース債務		—	—	—	—	19	19	
差引		△3,341	△6,838	△10,179	△5,468	3,297	△2,170	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.79	1.85
	資金調達原価	1.24	1.27
	総資金利鞘	0.55	0.58
国際業務部門	資金運用利回り	4.50	3.46
	資金調達原価	5.59	4.65
	総資金利鞘	△1.09	△1.19
合計	資金運用利回り	1.94	1.93
	資金調達原価	1.45	1.44
	総資金利鞘	0.48	0.49

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	56,407	46,937
	うち預金・貸出金業務	10,087	10,480
	為替業務	12,099	11,830
	信託関連業務	7,646	4,559
	証券関連業務	12,572	7,721
	代理業務	3,736	3,465
	保護預り・貸金庫業務	1,253	1,214
	保証業務	1,392	1,121
	役務取引等費用	20,742	20,189
	うち為替業務	2,868	2,855
国際業務部門	役務取引等収益	35,664	26,748
	うち預金・貸出金業務	1,731	1,624
	為替業務	1	4
	代理業務	1,319	1,267
	保証業務	0	0
	保証業務	318	278
	役務取引等費用	426	361
	うち為替業務	279	255
	役務取引等収支	1,305	1,262
	役務取引等収支	1,305	1,262
合計	役務取引等収益	58,138	48,562
	うち預金・貸出金業務	10,088	10,485
	為替業務	13,418	13,097
	信託関連業務	7,646	4,559
	証券関連業務	12,572	7,721
	代理業務	3,737	3,465
	保護預り・貸金庫業務	1,253	1,214
	保証業務	1,710	1,399
	役務取引等費用	21,168	20,551
	うち為替業務	3,147	3,110
	役務取引等収支	36,970	28,011

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	1,189	972
	うち商品有価証券	△36	110
	特定取引有価証券	△21	△804
	特定金融派生商品	113	112
	その他の特定取引	1,133	1,554
国際業務部門	特定取引収支	11,915	△6,779
	うち特定取引有価証券	△40	98
	特定金融派生商品	11,955	△6,785
	その他の特定取引	—	△91
合計		13,105	△5,806

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△11,701	4,132
	金融派生商品損益	△1,445	△261
	その他	0	0
	計	△13,146	3,871
国際業務部門	外国為替売買益	9,069	19,866
	国債等債券関係損益	△3,076	—
	金融派生商品損益	△4,137	△9
	計	1,855	19,857
合計		△11,290	23,729

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	11,135,408	10,684,844	11,204,247	10,778,459
	定期性預金	7,195,152	7,259,993	7,370,923	7,187,983
	その他	188,743	164,035	205,850	324,869
	小計	18,519,303	18,108,872	18,781,020	18,291,311
	譲渡性預金	2,187,872	2,458,158	2,288,020	2,105,750
国際業務部門	計	20,707,176	20,567,031	21,069,040	20,397,061
	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	296,730	364,684	311,551	344,236
	小計	296,730	364,684	311,551	344,236
合計	譲渡性預金	45,892	14,702	8,000	5,000
	計	342,622	379,386	319,551	349,236
	預金				
	流動性預金	11,135,408	10,684,844	11,204,247	10,778,459
	定期性預金	7,195,152	7,259,993	7,370,923	7,187,983
	その他	485,473	528,720	517,401	669,106
総合計	小計	18,816,033	18,473,557	19,092,572	18,635,548
	譲渡性預金	2,233,765	2,472,860	2,296,020	2,110,750
	計	21,049,798	20,946,418	21,388,592	20,746,298

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位: 百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	11,011,165	(57.7)	11,243,841	(60.3)
法人その他	8,067,340	(42.3)	7,391,038	(39.7)
合計	19,078,507	(100.0)	18,634,880	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金銭取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年9月末	定期預金	2,413,004	1,065,627	2,092,438	713,291	531,918	554,176	7,370,458
	うち固定金利定期預金	2,411,801	1,065,607	2,092,399	712,999	531,809	554,176	7,368,793
	変動金利定期預金	86	20	39	292	109	0	547
	その他	1,117	0	0	0	0	0	1,117
	計	2,414,127	1,065,627	2,092,477	713,591	532,027	554,176	7,370,458
平成20年9月末	定期預金	2,126,835	1,142,371	2,169,470	627,545	471,930	649,479	7,187,631
	うち固定金利定期預金	2,125,675	1,142,322	2,169,348	627,434	471,871	649,479	7,186,132
	変動金利定期預金	147	49	121	110	58	0	487
	その他	1,011	0	0	0	0	0	1,011
	計	2,127,993	1,142,371	2,169,591	627,655	471,988	649,479	7,187,631

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位: %)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	81.57	81.90
	期中平均	83.42	81.10
国際業務部門	期末	27.88	34.78
	期中平均	26.69	28.13
合計	期末	80.77	81.11
	期中平均	82.49	80.14

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位: %)

		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
国内業務部門	期末	21.12	19.66
	期中平均	21.37	19.46
国際業務部門	期末	52.68	26.95
	期中平均	86.02	28.36
合計	期末	21.59	19.78
	期中平均	22.43	19.62

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

● 貸出金に関する指標(単体) ●

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	手形貸付	955,479	841,827	942,398	789,197
	証書貸付	13,671,421	13,291,678	13,582,659	13,237,067
	当座貸越	2,479,877	2,397,598	2,473,820	2,535,664
	割引手形	167,724	149,934	187,855	144,534
	計	17,274,503	16,681,038	17,186,734	16,706,463
国際業務部門	手形貸付	21,260	19,363	19,217	21,655
	証書貸付	61,091	76,142	60,748	87,247
	当座貸越	9,099	11,253	9,153	12,595
	計	91,451	106,759	89,119	121,498
	手形貸付	976,740	861,190	961,616	810,852
合計	証書貸付	13,732,513	13,367,820	13,643,407	13,324,314
	当座貸越	2,488,977	2,408,851	2,482,974	2,548,260
	割引手形	167,724	149,934	187,855	144,534
	計	17,365,955	16,787,797	17,275,853	16,827,962

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成19年9月末	貸出金	2,064,094	1,782,736	1,713,026	840,173	8,392,848	2,482,974	17,275,853
	うち変動金利	—	1,316,367	1,142,209	542,444	4,316,464	978,743	—
	固定金利	—	466,369	570,817	297,728	4,076,384	1,504,230	—
平成20年9月末	貸出金	1,786,114	1,682,862	1,658,140	781,501	8,371,083	2,548,260	16,827,962
	うち変動金利	—	1,120,987	1,028,258	508,888	4,901,258	919,073	—
	固定金利	—	561,874	629,881	272,613	3,469,825	1,629,187	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,901,870 (11.01)	1,879,641 (11.17)
農業	8,935 (0.05)	6,911 (0.04)
林業	3,117 (0.02)	985 (0.01)
漁業	7,643 (0.04)	7,739 (0.05)
鉱業	16,197 (0.09)	16,222 (0.09)
建設業	467,865 (2.71)	474,058 (2.82)
電気・ガス・熱供給・水道業	50,154 (0.29)	52,693 (0.31)
情報通信業	243,856 (1.41)	250,325 (1.49)
運輸業	409,483 (2.37)	389,864 (2.32)
卸売・小売業	1,927,158 (11.16)	1,866,962 (11.09)
金融・保険業	841,597 (4.87)	701,568 (4.17)
不動産業	1,897,173 (10.98)	1,800,429 (10.70)
各種サービス業	1,633,057 (9.45)	1,462,583 (8.69)
地方公共団体	269,413 (1.56)	283,049 (1.68)
その他	7,598,335 (43.99)	7,634,924 (45.37)
合計	17,275,853 (100.00)	16,827,962 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. その他には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	151,300	103,264
債権	498,586	465,521
商品	1,831	41
不動産	2,683,474	2,745,316
その他	68,832	96,818
計	3,404,025	3,410,962
保証	9,708,184	9,217,543
信用	4,163,643	4,199,456
合計	17,275,854	16,827,962

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	2,561	1,625
債権	182,319	130,715
商品	297	471
不動産	40,398	28,595
その他	3,136	4,717
計	228,713	166,125
保証	74,148	43,069
信用	242,304	287,600
合計	545,166	496,795

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
設備資金	9,929,372 (57.5)	9,879,425 (58.7)
運転資金	7,346,481 (42.5)	6,948,536 (41.3)
合計	17,275,853 (100.0)	16,827,962 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 中央政府を含む(運転資金)

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		平成19年9月末	平成20年9月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,275,853	16,827,962
	中小企業等貸出金残高(B)	14,270,222	13,872,590
	割合(B) / (A)	82.60	82.43
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,416,831	16,947,083
	中小企業等貸出金残高(B)	14,378,971	13,965,244
	割合(B) / (A)	82.55	82.40

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
住宅ローン	7,028,294	7,085,271
消費者ローン	220,568	209,742
合計	7,248,862	7,295,014

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,559,034	7,565,443

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
インドネシア	13,804	14,041
アルゼンチン	1	1
エクアドル	0	0
合計	13,805	14,042
(資産の総額に対する割合)	(0.05)	(0.05)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

■ 不良債権処理について(単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
信託勘定不良債権処理額(A)	148	△109
一般貸倒引当金繰入額(B)	△15,415	114
不良債権処理額(C)	43,707	115,701
貸出金償却	19,185	63,128
個別貸倒引当金純繰入額	24,951	52,400
特定海外債権引当勘定繰入額	71	350
その他不良債権処理額	△500	△177
与信費用戻入額(D)	△23,122	△10,706
貸倒引当金戻入額	—	—
償却債権取立益	△23,122	△10,706
合計(A)+(B)+(C)+(D)	5,318	104,999

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	14,429	14,474	28,889	28,936
延滞債権	288,075	314,728	318,443	338,153
3ヶ月以上延滞債権	7,366	7,375	11,275	11,387
貸出条件緩和債権	151,722	155,952	149,278	153,191
合計	461,593	492,530	507,887	531,668

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,870	38,323	64,672	64,975
危険債権	275,727	301,973	287,458	306,911
要管理債権	159,088	163,328	160,553	164,579
小計	472,687	503,625	512,685	536,466
正常債権	17,836,878	17,946,686	17,204,784	17,300,004
合計	18,309,566	18,450,311	17,717,469	17,836,470

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

			平成19年9月末	平成20年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		220,394	209,920
	当期増加額		204,979	210,034
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	220,394	209,920
	期末残高		204,979	210,034
個別貸倒引当金	期首残高		(△3)150,256	(30)112,604
	当期増加額		159,539	150,155
	当期減少額	目的使用	15,668	14,849
		その他	134,588	97,754
	期末残高		159,539	150,155
特定海外債権引当勘定	期首残高		178	324
	当期増加額		249	675
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	178	324
	期末残高		249	675
期末残高合計			364,768	360,864

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

		自己査定				(単位: 億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 (合計649)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 649	銀) 227 信) — 計) 227	銀) 418 信) 3 計) 421	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (36) 担保／保証 (612)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計3,069)	危険債権 3,069	銀) 1,648 信) 168 計) 1,817	銀) 1,205 信) 26 計) 1,231	銀) 20 信) 0 計) 20 引当率 98.42%		引当金 (1,261) 担保／保証 (1,787)	危険債権 99.34%
要 注 意 先	要管理債権 1,645 小計 5,364	銀) 218 信) 35 計) 254	銀) 2,572 信) 7 計) 2,579			引当金 (611) 担保／保証 (444)	要管理債権 64.18%
	その他の 要注意先 (合計16,061)	銀) 3,680 信) 15 計) 3,696	銀) 12,276 信) 88 計) 12,365				要管理債権 銀) 1,605 信) 40 計) 1,645
	正常債権 173,000						
正常先 (合計155,750)		銀) 154,905 信) 845 計) 155,750					全体の保全率 88.63%
合計 178,364	合計 178,364	非分類 161,745	Ⅱ分類 16,598	Ⅲ分類 20	Ⅳ分類 —		

(注) 銀)：銀行勘定、信)：信託勘定

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成19年9月中旬期	平成20年9月中旬期	平成19年9月末	平成20年9月末
国内業務部門	国債	2,666,703	2,727,820	2,811,246	2,678,248
	地方債	198,445	122,887	177,479	103,873
	社債	719,953	681,139	666,881	604,951
	株式	405,341	370,308	665,193	488,101
	その他の証券	436,219	101,644	129,439	135,158
	計	4,426,664	4,003,801	4,450,240	4,010,332
国際業務部門	その他の証券	294,752	107,630	168,343	94,145
	計	294,752	107,630	168,343	94,145
合計	国債	2,666,703	2,727,820	2,811,246	2,678,248
	地方債	198,445	122,887	177,479	103,873
	社債	719,953	681,139	666,881	604,951
	株式	405,341	370,308	665,193	488,101
	その他の証券	730,972	209,275	297,782	229,304
	総合計	4,721,416	4,111,431	4,618,583	4,104,478

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成19年9月末	国債	2,013,903	99,809	5,010	692,523	—	2,811,246
	地方債	48,941	79,465	49,072	—	—	177,479
	社債	196,271	456,434	14,174	—	—	666,881
	株式	—	—	—	—	665,193	665,193
	その他の証券	2,570	19,173	152,255	14,549	109,234	297,782
	外国証券	900	662	80,579	14,549	71,651	168,343
	うち外国債券	—	129	80,579	14,549	—	95,258
	外国株式	—	—	—	—	9,652	9,652
	その他の証券	1,669	18,510	71,675	—	37,582	129,439
	合計	2,261,687	654,882	220,513	707,072	774,428	4,618,583
平成20年9月末	国債	1,713,811	198,485	346,863	419,088	—	2,678,248
	地方債	16,511	73,322	14,038	—	—	103,873
	社債	191,992	404,858	8,100	—	—	604,951
	株式	—	—	—	—	488,101	488,101
	その他の証券	6,619	33,081	60,570	—	129,033	229,304
	外国証券	983	21,041	4,533	—	67,587	94,145
	うち外国債券	—	21,041	4,533	—	—	25,575
	外国株式	—	—	—	—	8,461	8,461
	その他の証券	5,636	12,039	56,036	—	61,446	135,158
	合計	1,928,934	709,748	429,572	419,088	617,135	4,104,478

信託業務に関する指標(単体)

■信託財産残高表

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
資産		
貸出金	140,978	119,121
証書貸付	137,941	118,070
手形貸付	3,036	1,050
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	356	—
受託有価証券	327	372
金銭債権	384,116	348,948
その他の金銭債権	384,116	348,948
有形固定資産	624,542	682,711
動産	1	—
不動産	624,540	682,711
無形固定資産	3,320	3,568
不動産の賃借権	3,289	3,541
その他の無形固定資産	31	26
その他債権	10,636	10,036
コールローン	—	—
銀行勘定貸	382,833	377,925
現金預け金	27,274	24,221
現金	0	0
預け金	27,274	24,221
合計	1,574,386	1,566,906

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
負債		
指定金銭信託	505,571	470,981
特定金銭信託	—	—
年金信託	—	—
財産形成給付信託	1,598	1,011
投資信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	0	0
有価証券の信託	327	372
金銭債権の信託	402,721	370,841
土地およびその定着物の信託	152,653	121,237
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,759	4,771
包括信託	506,754	597,688
合計	1,574,386	1,566,906

(注)

	平成19年9月末	平成20年9月末
1. 共同信託他社管理財産	72,868	20,458
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	140,744	119,000
うち破綻先債権額	44	46
延滞債権額	26,653	19,709
3ヵ月以上延滞債権額	8	112
貸出条件緩和債権額	4,230	3,912
合計	30,937	23,781

■元本補てん契約のある信託の受入・運用状況 (単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
受入状況		
元本	471,455	440,982
債権償却準備金	423	358
その他	416	419
期末受託残高計	472,294	441,760
運用状況		
貸出金	140,744	119,000
有価証券	—	—
その他	331,550	322,759
期末運用残高計	472,294	441,760

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係る リスク管理債権残高

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	44	46
延滞債権	26,653	19,709
3ヵ月以上延滞債権	8	112
貸出条件緩和債権	4,230	3,912
リスク管理債権合計	30,937	23,781

■元本補てん契約のある信託に係る 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	452	303
危険債権	26,245	19,452
要管理債権	4,239	4,025
正常債権	109,807	95,219

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
金銭信託	元本	504,715	470,189
	その他	855	792
	期末受託残高	505,571	470,981
財産形成 給付信託	元本	1,596	1,010
	その他	1	1
	期末受託残高	1,598	1,011
合計	元本	506,312	471,200
	その他	857	793
	期末受託残高	507,170	471,993

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
1年未満		—	—
1年以上2年未満		645	487
2年以上5年未満		223,934	217,413
5年以上		237,888	221,113
その他のもの		42,247	31,175
合計		504,715	470,189

(注) その他のものは、金銭信託（1ヵ月据置型）及び、金銭信託（新1年据置型）です。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
金銭信託	貸出金	140,978	119,121
	有価証券	—	—
	計	140,978	119,121
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	140,978	119,121
	有価証券	—	—
	計	140,978	119,121

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
証書貸付	137,941	118,070
手形貸付	3,036	1,050
割引手形	—	—
合計	140,978	119,121

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
1年以下	3,861	1,766
1年超3年以下	3,970	2,924
3年超5年以下	6,110	5,432
5年超7年以下	9,214	7,479
7年超	117,821	101,517
合計	140,978	119,121

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

			平成19年9月末	平成20年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	140,978	119,121
	中小企業等貸出金残高	(B)	108,749	92,654
	(B) / (A)	(%)	77.13	77.78

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

		平成19年9月末	平成20年9月末
製造業		679 (0.48)	534 (0.45)
農業		— (—)	— (—)
林業		— (—)	— (—)
漁業		— (—)	— (—)
鉱業		— (—)	— (—)
建設業		573 (0.40)	461 (0.39)
電気・ガス・熱供給・水道業		— (—)	— (—)
情報通信業		— (—)	— (—)
運輸業		380 (0.27)	289 (0.24)
卸売・小売業		875 (0.62)	542 (0.46)
金融・保険業		31,609 (22.42)	26,056 (21.87)
不動産業		6,396 (4.54)	4,345 (3.65)
各種サービス業		883 (0.63)	768 (0.64)
地方公共団体		— (—)	— (—)
その他		99,583 (70.64)	86,123 (72.30)
合計		140,978 (100.00)	119,121 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
設備資金	121,949 (86.5)	104,471 (87.7)
運転資金	19,029 (13.5)	14,650 (12.3)
合計	140,978 (100.0)	119,121 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	633	897
債権	1,144	351
商品	20	—
不動産	21,279	17,025
財団	—	—
その他	—	—
計	23,077	18,275
保証	82,857	71,931
信用	35,042	28,914
合計	140,978	119,121

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

—Note—

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	113
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	114
リスク管理	
信用リスク	118
信用リスク削減手法	124
派生商品取引	125
証券化エクスポージャー	126
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	131
信用リスク・アセットのみなし計算	131
銀行勘定における金利リスク	131
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	132
リスク管理(単体)	
信用リスク	135
信用リスク削減手法	141
派生商品取引	142
証券化エクスポージャー	143
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	148
信用リスク・アセットのみなし計算	148
銀行勘定における金利リスク	148

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、平成19年9月末は標準的手法を、平成20年9月末は基礎的内部格付手法をそれぞれ用いて算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	404,408	404,408
	利益剰余金	270,616	259,903
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△988	△2,392
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	142,272	126,521
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	132,744	119,163
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,285	5,921
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,089,952	1,062,448
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	31,476
	計 (A)	1,089,952	1,030,972
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	132,744	119,163
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	47,287	33,703
	一般貸倒引当金	104,320	5,742
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	—	42,353
	負債性資本調達手段等	633,402	573,582
	うち永久劣後債務 (注4)	395,317	349,764
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	238,084	223,817
控除項目	計	785,010	655,382
	うち自己資本への算入額 (C)	785,010	655,382
自己資本額	控除項目 (注6) (D)	77,603	55,282
	(A) + (C) - (D) (E)	1,797,359	1,631,072
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	14,477,265	12,911,809
	オフ・バランス取引等項目	1,244,314	1,596,863
	信用リスク・アセットの額 (F)	15,721,580	14,508,672
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	969,640	908,708
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	77,571	72,696
	旧所要自己資本の額に連結自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (I)	—	—
	計((F) + (G) + (I)) (J)	16,691,221	15,417,381
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100(%)		10.76	10.57
連結基本的項目比率 = (A)/(J) × 100(%)		6.53	6.68
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		12.17	11.55
連結総所要自己資本の額 (注7)		667,648	1,233,390

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は243,965百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は212,489百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

- 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、平成20年9月末は基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。平成19年9月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

信用リスクに対する所要自己資本額

(平成20年3月末より基礎的内部格付手法を採用しているため、単年度のみ開示しております。)

(単位：百万円)

	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,656,496
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	31,258
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,591,090
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,204,291
ソブリン向けエクスポージャー	8,066
金融機関等向けエクスポージャー	37,441
居住用不動産向けエクスポージャー	213,894
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,182
その他リテール向けエクスポージャー	61,277
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	58,935
証券化エクスポージャー	34,147
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	68,860
マーケット・ベース方式(簡易手法)	16,144
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—
PD/LGD方式	4,413
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	48,302
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	44,098
計	1,769,455

- (注) 1. 平成20年9月末の標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	38,785	72,696

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8% (平成19年9月末は4%) を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	30,845,461	100.00
計	—	30,845,461	100.00

(2)乙種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	680,000	100.00
計	—	680,000	100.00

(3)戊種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	240,000	100.00
計	—	240,000	100.00

(4)己種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	80,000	100.00
計	—	80,000	100.00

(5)第1種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,500,000	100.00
計	—	12,500,000	100.00

(6)第2種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,808,217	100.00
計	—	12,808,217	100.00

(7)第3種第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	12,500,000	100.00
計	—	12,500,000	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高＜地域別＞・＜業種別＞うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・＜残存期間別＞

(単位：百万円)

	平成19年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,387,431	20,544,700	5,199,732	888,738	753,861	1,000,399	151,466
海外	72,516	61,033	4,446	2,452	36	4,547	901
計	28,459,949	20,605,734	5,204,178	891,190	753,898	1,004,947	152,367
業種別							
製造業	2,747,319	2,188,340	338,709	117,626	102,483	159	15,314
農業	39,283	38,670	400	169	34	8	381
林業	3,610	3,610	—	—	—	—	—
漁業	10,677	7,995	896	1,777	4	3	3
鉱業	20,206	17,212	2,569	287	135	1	—
建設業	660,128	552,628	66,312	38,407	2,749	30	2,526
卸売・小売業	2,481,182	2,049,167	173,002	58,822	199,150	1,039	17,397
金融・保険業	3,968,764	3,063,791	120,294	371,516	413,095	67	478
不動産業	2,471,639	2,324,700	69,646	68,715	8,396	180	8,136
運輸業	457,157	383,285	39,447	26,183	8,225	16	252
情報通信業	298,810	251,356	27,466	15,513	4,465	9	1,549
電気・ガス・熱供給・水道業	85,119	60,913	21,378	2,479	347	—	—
各種サービス業	1,882,360	1,725,607	77,089	65,127	14,424	112	18,288
個人	6,762,126	6,683,003	—	78,970	88	63	43,347
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,147,015	800,741	3,311,840	34,138	295	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	170,665	79,465	91,198	—	—	—	7
その他	2,253,879	375,241	863,925	11,456	—	1,003,256	44,682
計	28,459,949	20,605,734	5,204,178	891,190	753,898	1,004,947	152,367
残存期間別							
1年以下	7,085,097	4,197,278	2,262,972	580,152	44,651	43	/
1年超3年以下	2,472,625	1,741,336	437,721	119,597	173,969	—	/
3年超5年以下	2,056,219	1,663,108	197,942	26,601	168,567	—	/
5年超7年以下	1,046,626	868,376	20,127	13,287	144,836	—	/
7年超	9,592,765	8,478,692	740,648	151,551	221,872	—	/
期間の定めのないもの等	6,206,612	3,656,942	1,544,765	—	—	1,004,904	/
計	28,459,949	20,605,734	5,204,178	891,190	753,898	1,004,947	/

(注) 1. 「標準的手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(証券化エクスポージャーを除いております)。

2. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金を与信相当額へ引直した値(CCF勘定後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

4. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

5. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託、出資金、拠出金が含まれております。

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト	
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他		
地域別								
国内	26,052,113	19,908,303	3,793,762	1,050,572	764,968	534,506	947,679	
海外	—	—	—	—	—	—	—	
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	857	
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	948,536	
業種別								
製造業	2,661,440	2,024,438	290,557	222,242	122,475	1,725	146,364	
農業	36,545	36,196	100	207	30	10	2,084	
林業	1,444	1,443	—	0	—	—	10	
漁業	10,367	7,912	758	1,690	6	—	—	
鉱業	19,160	16,867	2,075	120	97	—	6,547	
建設業	580,598	460,490	49,637	64,542	2,345	3,582	86,900	
卸売・小売業	2,331,111	1,879,149	125,812	81,784	240,724	3,640	166,014	
金融・保険業	3,254,680	2,405,363	166,777	319,162	359,852	3,524	9,980	
不動産業	2,483,954	2,347,179	35,762	90,566	8,908	1,538	238,351	
運輸業	441,620	362,501	33,756	36,046	9,235	80	15,974	
情報通信業	284,953	241,812	23,476	12,833	5,187	1,643	22,876	
電気・ガス・熱供給・水道業	91,289	60,897	21,192	8,867	331	—	0	
各種サービス業	1,699,134	1,519,544	57,665	102,522	15,410	3,992	150,533	
個人	6,804,419	6,697,672	—	106,198	3	544	102,032	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,385,073	1,477,853	2,906,469	392	358	—	—	
外国の中央政府・中央銀行等	23,057	2,015	21,041	—	—	—	7	
その他	943,260	366,963	58,678	3,395	—	514,223	—	
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	857	
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	948,536	
残存期間別								
1年以下	6,830,908	4,137,825	1,923,633	711,956	40,730	16,761	/	
1年超3年以下	2,313,099	1,703,265	336,311	102,159	171,363	—	/	
3年超5年以下	2,198,585	1,648,368	347,778	37,185	165,253	—	/	
5年超7年以下	994,051	786,408	25,319	19,964	162,358	—	/	
7年超	9,620,366	8,387,250	830,813	177,041	225,262	—	/	
期間の定めのないもの等	4,095,100	3,245,185	329,906	2,264	—	517,744	/	
標準的手法を適用するエクスポージャー	825,923	247,544	217,482	2,300	93	358,503	/	
計	26,878,036	20,155,848	4,011,244	1,052,872	765,062	893,009	/	

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額に引き直した額（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	223,566	△14,937	208,629	213,406	△165	213,241
特定海外債権引当勘定	42	11	54	76	29	105

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	150,256	9,282	159,539	112,634	37,521	150,155
海外	—	—	—	—	—	—
計	150,256	9,282	159,539	112,634	37,521	150,155
業種別						
製造業	24,863	857	25,721	17,324	1,783	19,107
農業	504	29	533	466	△45	421
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	1,407	△649	757	2,372	△1,422	950
建設業	7,017	△1,101	5,916	7,886	△453	7,433
卸売・小売業	34,254	651	34,906	11,513	4,708	16,221
金融・保険業	356	20,031	20,387	6,334	△4,679	1,655
不動産業	11,312	802	12,114	19,748	24,306	44,054
運輸業	8,245	△7,501	744	709	76	785
情報通信業	3,812	1,317	5,129	3,250	1,655	4,905
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	25,931	△1,524	24,407	18,698	13,118	31,816
個人	8,853	792	9,646	5,938	1,122	7,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5	—	5	—	—	—
その他	23,691	△4,423	19,268	18,360	△2,617	15,743
計	150,256	9,282	159,539	112,604	37,551	150,155

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
製造業	2,343	1,817
農業	7	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	55
建設業	2,466	15,260
卸売・小売業	8,709	7,370
金融・保険業	109	△99
不動産業	995	12,727
運輸業	478	466
情報通信業	1,141	1,085
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	2,244	23,146
個人	689	1,296
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	19,185	63,128

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	512,612	4,373,408	—	227,778
10%	—	909,018	—	81,084
20%	3,005,278	6,027	183,865	211
35%	—	4,039,192	—	—
50%	692,266	41,157	10	—
75%	—	2,176,224	—	66
100%	599,092	10,856,460	15,508	331,962
150%	—	83,553	—	856
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,809,251	22,485,042	199,383	641,960
自己資本控除	—	16,545	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本から控除した額であります。
 4. 平成20年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセットの額は基礎的內部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位: 百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年9月末
優	2年半未満	50%	8,564
	2年半以上	70%	9,388
良	2年半未満	70%	24,317
	2年半以上	90%	62,102
可	期間の別なし	115%	10,793
弱い	期間の別なし	250%	7,460
デフォルト	期間の別なし	0%	2,705
計			125,333

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位: 百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年9月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	2,900
良	2年半未満	95%	18,543
	2年半以上	120%	—
可	期間の別なし	140%	17,378
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450
計			40,271

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末
300%	47,320
400%	12,106
計	59,426

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.20%	44.52%	35.88%	2,124,123	324,905
B～E	1.45%	42.24%	84.08%	5,931,964	847,773
F・G	12.14%	39.63%	165.73%	1,144,701	100,771
デフォルト	100.00%	43.35%	/	771,155	60,296
計	/	/	/	9,971,943	1,333,746

(注) 1. 推計値の加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.39%	4,388,133	392
B～E	3.82%	45.00%	131.11%	17,179	63
F・G	16.65%	42.74%	238.17%	2,059	295
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	0
計	/	/	/	4,407,378	750

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.12%	45.12%	16.21%	1,915,747	120,520
B～E	0.83%	53.07%	97.08%	79,801	10,591
F・G	16.64%	30.77%	145.04%	2,464	1,125
デフォルト	-	-	/	-	-
計	/	/	/	1,998,013	132,236

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	/	4,949,841	38,254	0	0.00%
非デフォルト	1.09%	46.24%	40.36%	4,896,862	36,736	0	0.00%
デフォルト	100.00%	48.31%	/	52,979	1,517	0	0.00%
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	/	/	/	70,495	27,496	284,187	9.68%
非デフォルト	4.53%	58.03%	52.81%	70,096	27,468	284,069	9.67%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	398	27	117	23.16%
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	/	1,423,645	46,985	41,080	30.80%
非デフォルト	1.68%	31.35%	28.13%	1,367,349	45,819	41,013	30.79%
デフォルト	100.00%	36.08%	/	56,295	1,166	67	38.20%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.14%	204.16%	7,691
B～E	0.75%	223.04%	4,619
F・G	12.58%	475.38%	744
デフォルト	100.00%	/	264
計	/	/	13,319

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成20年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(連結)	/	/	104,538(注7)
りそな銀行(単体)	456,313	△29,722	104,999(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	411,770	△38,502	102,661
ソブリン向けエクスポージャー	1,433	1,427	24
金融機関等向けエクスポージャー	2,778	2,778	287
居住用不動産向けエクスポージャー	9,930	6,732	8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	26,058	△6,485	5,780

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。

2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。

4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。

5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。

6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。

7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成20年9月中間期)は、平成19年9月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成20年3月末から内部格付手法を適用しているため、本頁では平成20年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期(注2)	平成20年9月中間期
りそな銀行(連結)	/	104,538(注6)
りそな銀行(単体)	/	104,999(注6)
うち 事業法人向け エクスポージャー	/	102,661
ソブリン向け エクスポージャー	/	24
金融機関等向け エクスポージャー	/	287
居住用不動産向け エクスポージャー	/	8
適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー(注5)	/	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	5,780

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。

2. 基礎的内部格付手法におけるエクスポージャー区分ごとの管理を行っていなかったことから、記載を省略しております。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。

4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。

5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

6. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成19年度(平成19年4月～平成20年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972
事業法人向けエクスポージャー	278,784	1,826,067	273,123	—	2,377,975
ソブリン向けエクスポージャー	473,968	306	120,366	—	594,642
金融機関等向けエクスポージャー	180,480	1,423	33,399	—	215,302
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	315,051	—	315,051
標準的手法適用エクスポージャー	2,678	/	—	—	2,678
計	935,912	1,827,797	741,940	—	3,505,650

- (注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含みません。
 2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	22,821,722	9,806	78,242	126,410	204,653	20,936,409	24,444	99,767	119,809	219,576
金利オプション	85,192	596	604	302	907	153,358	808	811	471	1,283
小計	22,906,914	10,402	78,847	126,713	205,560	21,089,767	25,253	100,579	120,281	220,860
通貨関連取引										
通貨スワップ	4,035,600	49,882	86,164	243,496	329,661	3,835,462	△ 822	64,208	228,557	292,765
通貨オプション	1,665,371	58,961	58,961	65,929	124,890	1,337,595	112,111	112,111	63,261	175,373
先物為替予約	1,405,599	38,650	46,968	46,817	93,786	1,445,960	981	26,075	49,987	76,063
小計	7,106,571	147,494	192,094	356,243	548,337	6,619,019	112,269	202,395	341,806	544,201
小計(ネットting勘案前)	30,013,486	157,897	270,941	482,956	753,898	27,708,787	137,523	302,975	462,087	765,062
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					186,729					222,439
担保による与信相当額削減効果(注3)					3,529					△ 6,835
計(ネットting後)					563,639					549,457

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年9月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	12,845百万円
受取	6,010百万円
受取－差入	△6,835百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	133	7,919	23,409	—	—	—	—	—	—	7,101	38,564	3,991
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,919	23,409	—	—	—	—	—	—	7,057	38,387	3,815
自己資本控除(注1)	133	—	—	—	—	—	—	—	—	43	176	176
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	6,285	—	—	—	—	—	—	—	6,285	6,285

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

91,947

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	3,627	76,742	6,655
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	—	73,115	3,028
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,921	—	—	—	—	—	—	—	5,921	5,921

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	3,261	54,240	78,689	—	—	—	—	—	—	13,525	149,715
資産譲渡型証券化取引	3,261	54,240	78,689	—	—	—	—	—	—	13,525	149,715
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	444	91	—	—	—	—	—	—	422	958
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
資産譲渡型証券化取引	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	366	385
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,942	676	6,508	34,127	9,865
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	676	1,129	1,806	9
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,456	—	280	1,736	69
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	20,799	—	1,326	22,125	1,327
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	4,686	—	3,772	8,459	8,459
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,000	—	—	25,140	629	6,458	50,228	20,915
RW20%以下	—	—	—	—	18,000	—	—	—	—	2,272	20,272	343
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,440	—	280	9,720	335
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	15,700	629	3,906	20,236	20,236
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	38,219	1,228	11,820	51,268
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	38,219	1,228	11,820	51,268
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	220	220
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	172	394	1,272	1,839
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クスポートの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	60,542	—	2,247	62,789
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エ クスポートに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	18	—	—	—	—	25	43
当期の損失額	—	—	—	—	518	—	—	646	496	1,445	3,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クスポートの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	64,619	8,062	2,524	75,205
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エ クスポートに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,698	12,698	2,521
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	77	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,601	3,601	143
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,396	7,396	754
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,623	1,623	1,623

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

18,235

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	556,410	556,410	463,710	463,710
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	174,920	174,920	103,177	103,177
計	731,331	731,331	566,888	566,888

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
売却益	12,661	8,895
売却損(△)	20,503	3,406
償却(△)	1,852	8,431
計	△9,695	△2,942

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価損益	272,287	120,482

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	446,655

〈銀行勘定における金利リスク〉

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,466	7.9%	1,037	6.3%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。
 りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を掲載しております。

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	59,426
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	13,319
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	316,180
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1
計	388,927

(注) 平成20年3月末より内部格付手法を適用しているため、単年度のみ掲載しております。

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度評価

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	72,280	72,280
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	312,088	290,978
	その他	134,339	119,693
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,285	5,921
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,072,280	1,036,888
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	36,164
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	1,072,280	1,000,723
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	132,744	119,163
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	47,287	33,703
	一般貸倒引当金	103,285	4,022
	適格引当金額が期待損失額を上回る額	—	42,522
	負債性資本調達手段等	633,402	573,582
	うち永久劣後債務 (注4)	395,317	349,764
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	238,084	223,817
	計	783,975	653,830
	うち自己資本への算入額 (C)	783,975	653,830
控除項目	控除項目 (注6) (D)	81,051	50,792
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	1,775,204	1,603,761
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	14,394,551	12,838,418
	オフ・バランス取引等項目	1,247,778	1,612,503
	信用リスク・アセットの額 (F)	15,642,330	14,450,921
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	883,320	854,408
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	70,665	68,352
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (I)	—	—
	計((F) + (G) + (I)) (J)	16,525,651	15,305,330
単体自己資本比率(国内基準) = (E) / (J) × 100(%)		10.74%	10.47%
単体基本的項目比率 = (A) / (J) × 100(%)		6.48%	6.53%
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B) / (A) × 100(%)		12.37%	11.90%
単体総所要自己資本の額 (注7)		661,026	1,224,426

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成20年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は243,542百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は207,377百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

- 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、平成20年9月末は基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。平成19年9月末は標準的手法を採用しているため、4%を使用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(平成20年3月末より基礎的内部格付手法を採用しているため、単年度のみ開示しております。)

(単位: 百万円)

	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,652,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	22,144
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,596,180
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,204,560
ソブリン向けエクスポージャー	8,066
金融機関等向けエクスポージャー	42,264
居住用不動産向けエクスポージャー	213,894
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,182
その他リテール向けエクスポージャー	61,277
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	58,935
証券化エクスポージャー	34,147
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	65,196
マーケット・ベース方式(簡易手法)	16,126
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—
PD/LGD方式	4,413
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	44,656
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	44,098
計	1,761,768

- (注) 1. 平成20年9月末の標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
粗利益配分手法	35,332	68,352

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8% (平成19年9月末は、4%) を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■ リスク管理(単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成19年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	27,982,106	20,343,069	4,993,716	894,672	753,861	996,786	151,466
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	27,982,106	20,343,069	4,993,716	894,672	753,861	996,786	151,466
業種別							
製造業	2,715,199	2,158,084	338,638	115,873	102,483	119	14,424
農業	39,122	38,510	400	169	34	8	381
林業	3,610	3,610	—	—	—	—	—
漁業	10,622	7,940	896	1,777	4	3	3
鉱業	19,262	16,269	2,569	287	135	—	—
建設業	657,240	550,096	66,312	38,051	2,749	30	2,526
卸売・小売業	2,475,219	2,043,579	172,967	58,488	199,150	1,033	17,397
金融・保険業	3,797,744	2,883,289	123,940	377,451	413,059	3	478
不動産業	2,471,639	2,324,700	69,646	68,715	8,396	180	8,136
運輸業	457,157	383,285	39,447	26,183	8,225	16	252
情報通信業	298,810	251,356	27,466	15,513	4,465	9	1,549
電気・ガス・熱供給・水道業	85,119	60,913	21,378	2,479	347	—	—
各種サービス業	1,875,650	1,718,828	77,167	65,117	14,424	111	18,283
個人	6,762,047	6,682,925	—	78,970	88	63	43,347
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,902,298	772,522	3,095,341	34,138	295	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	159,407	72,068	87,338	—	—	—	7
その他	2,251,953	375,087	870,204	11,456	—	995,206	44,676
計	27,982,106	20,343,069	4,993,716	894,672	753,861	996,786	151,466
残存期間別							
1年以下	6,841,556	3,959,866	2,259,112	577,958	44,618	—	/
1年超3年以下	2,468,519	1,737,191	437,721	119,639	173,966	—	/
3年超5年以下	2,101,870	1,705,933	197,942	29,426	168,567	—	/
5年超7年以下	1,054,582	873,522	20,127	16,096	144,836	—	/
7年超	9,592,722	8,478,649	740,648	151,551	221,872	—	/
期間の定めのないもの等	5,922,855	3,587,906	1,338,163	—	—	996,786	/
計	27,982,106	20,343,069	4,993,716	894,672	753,861	996,786	/

- (注) 1. 「標準的手法」が適用されるエクスポージャーを掲載しております(証券化エクスポージャーを除いております)。
 2. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
 3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金を与信相当額へ引直した値(CCF勘案後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)
 4. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 5. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託、出資金、拠出金が含まれております。

(単位：百万円)

		平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別								
国内		26,081,060	19,920,244	3,803,666	1,057,659	764,984	534,506	947,679
海外		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		349,114	116	—	—	—	348,998	79
計		26,430,175	19,920,360	3,803,666	1,057,659	764,984	883,504	947,758
業種別								
製造業		2,661,440	2,024,438	290,557	222,242	122,475	1,725	146,364
農業		36,545	36,196	100	207	30	10	2,084
林業		1,444	1,443	—	0	—	—	10
漁業		10,367	7,912	758	1,690	6	—	—
鉱業		19,160	16,867	2,075	120	97	—	6,547
建設業		580,598	460,490	49,637	64,542	2,345	3,582	86,900
卸売・小売業		2,331,111	1,879,149	125,812	81,784	240,724	3,640	166,014
金融・保険業		3,285,082	2,416,310	179,129	326,250	359,867	3,524	9,980
不動産業		2,483,954	2,347,179	35,762	90,566	8,908	1,538	238,351
運輸業		441,620	362,501	33,756	36,046	9,235	80	15,974
情報通信業		284,699	241,812	23,222	12,833	5,187	1,643	22,876
電気・ガス・熱供給・水道業		91,289	60,897	21,192	8,867	331	—	0
各種サービス業		1,700,316	1,520,538	57,852	102,522	15,410	3,992	150,533
個人		6,804,419	6,697,672	—	106,198	3	544	102,032
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等		4,385,073	1,477,853	2,906,469	392	358	—	—
外国の中央政府・中央銀行等		23,057	2,015	21,041	—	—	—	7
その他		940,878	366,963	56,296	3,395	—	514,223	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		349,114	116	—	—	—	348,998	79
計		26,430,175	19,920,360	3,803,666	1,057,659	764,984	883,504	947,758
残存期間別								
1年以下		6,836,321	4,143,223	1,923,633	711,956	40,746	16,761	/
1年超3年以下		2,324,158	1,709,809	336,311	106,674	171,363	—	/
3年超5年以下		2,198,585	1,648,368	347,778	37,185	165,253	—	/
5年超7年以下		996,624	786,408	25,319	22,537	162,358	—	/
7年超		9,620,366	8,387,250	830,813	177,041	225,262	—	/
期間の定めのないもの等		4,105,003	3,245,185	339,810	2,264	—	517,744	/
標準的手法を適用するエクスポージャー		349,114	116	—	—	—	348,998	/
計		26,430,175	19,920,360	3,803,666	1,057,659	764,984	883,504	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを掲載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額に引き直した額(CCF勘案後)にて表記しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	220,394	△15,415	204,979	209,920	114	210,034
特定海外債権引当勘定	178	71	249	324	351	675

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期			平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	150,256	9,282	159,539	112,604	37,551	150,155
海外	—	—	—	—	—	—
計	150,256	9,282	159,539	112,604	37,551	150,155
業種別						
製造業	24,863	857	25,721	17,324	1,783	19,107
農業	504	29	533	466	△45	421
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	1,407	△649	757	2,372	△1,422	950
建設業	7,017	△1,101	5,916	7,886	△453	7,433
卸売・小売業	34,254	651	34,906	11,513	4,708	16,221
金融・保険業	356	20,031	20,387	6,334	△4,679	1,655
不動産業	11,312	802	12,114	19,748	24,306	44,054
運輸業	8,245	△7,501	744	709	76	785
情報通信業	3,812	1,317	5,129	3,250	1,655	4,905
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	25,931	△1,524	24,407	18,698	13,118	31,816
個人	8,853	792	9,646	5,938	1,122	7,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5	—	5	—	—	—
その他	23,691	△4,423	19,268	18,360	△2,617	15,743
計	150,256	9,282	159,539	112,604	37,551	150,155

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
製造業	2,343	1,817
農業	7	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	55
建設業	2,466	15,260
卸売・小売業	8,709	7,370
金融・保険業	109	△99
不動産業	995	12,727
運輸業	478	466
情報通信業	1,141	1,085
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	2,244	23,146
個人	689	1,296
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	19,185	63,128

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	512,428	4,123,906	—	3,495
10%	—	909,006	—	81,072
20%	2,820,048	6,323	10,174	211
35%	—	4,039,192	—	—
50%	692,139	41,157	—	—
75%	—	2,176,037	—	—
100%	604,055	10,811,802	—	269,501
150%	—	82,652	—	79
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,628,672	22,190,078	10,174	354,361
自己資本控除	—	16,545	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本から控除した額であります。
 4. 平成20年3月末より、適用除外資産を除き、信用リスク・アセットの額は基礎的內部格付手法を用いて算出しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位: 百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年9月末
優	2年半未満	50%	8,564
	2年半以上	70%	9,388
良	2年半未満	70%	24,317
	2年半以上	90%	62,102
可	期間の別なし	115%	10,793
弱い	期間の別なし	250%	7,460
デフォルト	期間の別なし	0%	2,705
計			125,333

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位: 百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年9月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	2,900
良	2年半未満	95%	18,543
	2年半以上	120%	—
可	期間の別なし	140%	17,378
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,450
計			40,271

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末
300%	47,320
400%	12,054
計	59,374

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.20%	44.52%	35.88%	2,124,123	324,905
B～E	1.45%	42.24%	84.08%	5,932,030	847,773
F・G	12.15%	39.63%	165.77%	1,145,695	100,771
デフォルト	100.00%	43.35%	/	771,155	60,296
計	/	/	/	9,973,004	1,333,746

(注) 1. 推計値の加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.39%	4,388,133	392
B～E	3.82%	45.00%	131.11%	17,179	63
F・G	16.65%	42.74%	238.17%	2,059	295
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	4,407,378	750

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
S A・A	0.12%	45.12%	16.21%	1,915,747	120,520
B～E	0.83%	53.07%	97.08%	79,801	10,591
F・G	16.65%	42.63%	214.10%	13,344	8,228
デフォルト	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,008,893	139,339

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,949,841	38,254	0	0.00%
非デフォルト	1.09%	46.24%	40.36%	4,896,862	36,736	0	0.00%
デフォルト	100.00%	48.31%	/	52,979	1,517	0	0.00%
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	70,495	27,496	284,187	9.68%
非デフォルト	4.53%	58.03%	52.81%	70,096	27,468	284,069	9.67%
デフォルト	100.00%	58.03%	/	398	27	117	23.16%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,423,645	46,985	41,080	30.80%
非デフォルト	1.68%	31.35%	28.13%	1,367,349	45,819	41,013	30.79%
デフォルト	100.00%	36.08%	/	56,295	1,166	67	38.20%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.14%	204.16%	7,691
B～E	0.75%	223.04%	4,619
F・G	12.58%	475.38%	744
デフォルト	100.00%	/	264
計	/	/	13,319

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成20年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
りそな銀行(単体)	456,313	△29,722	104,999(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	411,770	△38,502	102,661
ソブリン向けエクスポージャー	1,433	1,427	24
金融機関等向けエクスポージャー	2,778	2,778	287
居住用不動産向けエクスポージャー	9,930	6,732	8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	26,058	△6,485	5,780

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の実績値(平成20年9月中間期)は、平成19年9月末の期待損失額(EL)と比較すべきものですが、当社は平成20年3月末から内部格付手法を適用しているため、本頁では平成20年3月末の期待損失額(EL)を参考値として記載しております。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期(注2)	平成20年9月中間期
りそな銀行(単体)	／	104,999(注6)
うち 事業法人向け エクスポージャー	／	102,661
ソブリン向け エクスポージャー	／	24
金融機関等向け エクスポージャー	／	287
居住用不動産向け エクスポージャー	／	8
適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー(注5)	／	—
その他リテール向け エクスポージャー	／	5,780

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指します。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金を含みます。また、エクスポージャー区分別の損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金を含めておりません。
2. 基礎的内部格付手法におけるエクスポージャー区分ごとの管理を行っていなかったことから、記載を省略しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定される為、上記のエクスポージャー区分別計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
6. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

実績値については、平成19年度(平成19年4月～平成20年3月)より蓄積を開始しているため、要因分析は記載を割愛しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972
事業法人向けエクスポージャー	278,784	1,826,067	273,123	—	2,377,975
ソブリン向けエクスポージャー	473,968	306	120,366	—	594,642
金融機関等向けエクスポージャー	180,480	1,423	33,399	—	215,302
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	315,051	—	315,051
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	933,234	1,827,797	741,940	—	3,502,972

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含みません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	22,821,722	9,806	78,242	126,410	204,653	20,936,409	24,444	99,767	119,809	219,576
金利オプション	85,192	596	604	302	907	153,358	808	811	471	1,283
小計	22,906,914	10,402	78,847	126,713	205,560	21,089,767	25,253	100,579	120,281	220,860
通貨関連取引										
通貨スワップ	4,035,600	49,882	86,164	243,496	329,661	3,835,462	△822	64,208	228,557	292,765
通貨オプション	1,665,371	58,961	58,961	65,929	124,890	1,337,595	112,111	112,111	63,261	175,373
先物為替予約	1,403,978	38,654	46,948	46,801	93,749	1,443,326	955	26,023	49,961	75,984
小計	7,104,951	147,498	192,074	356,227	548,301	6,616,385	112,244	202,343	341,779	544,123
小計(ネットティング勘案前)	30,011,865	157,901	270,921	482,940	753,861	27,706,153	137,497	302,923	462,060	764,984
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					186,729					222,439
担保による与信相当額 削減効果(注3)					3,529					△6,835
計(ネットティング後)					563,603					549,379

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(平成19年9月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成20年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	12,845百万円
受取	6,010百万円
受取－差入	△6,835百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	133	7,919	23,409	—	—	—	—	—	—	7,101	38,564	3,991
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,919	23,409	—	—	—	—	—	—	7,057	38,387	3,815
自己資本控除(注1)	133	—	—	—	—	—	—	—	—	43	176	176
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	6,285	—	—	—	—	—	—	—	6,285	6,285

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

91,947

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	3,627	76,742	6,655
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,204	68,911	—	—	—	—	—	—	—	73,115	3,028
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,921	—	—	—	—	—	—	—	5,921	5,921

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	3,261	54,240	78,689	—	—	—	—	—	—	13,525	149,715
資産譲渡型証券化取引	3,261	54,240	78,689	—	—	—	—	—	—	13,525	149,715
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	444	91	—	—	—	—	—	—	422	958
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
資産譲渡型証券化取引	—	4,204	68,916	—	—	—	—	—	—	10,968	84,089
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	366	385
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポ ージャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエ クススポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中 に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エク スポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留 保するエクスポージャー に対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算 出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,942	676	6,508	34,127	9,865
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	676	1,129	1,806	9
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,456	—	280	1,736	69
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	20,799	—	1,326	22,125	1,327
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	4,686	—	3,772	8,459	8,459
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）…標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,000	—	—	25,140	629	6,458	50,228	20,915
RW20%以下	—	—	—	—	18,000	—	—	—	—	2,272	20,272	343
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,440	—	280	9,720	335
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	15,700	629	3,906	20,236	20,236
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	平成19年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	38,219	1,228	11,820	51,268
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	38,219	1,228	11,820	51,268
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	220	220
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	172	394	1,272	1,839
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	60,542	—	2,247	62,789
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

(単位: 百万円)

	平成20年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ロー ン債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	22,758	—	—	33,379	1,545	11,840	69,524
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	18	—	—	—	—	25	43
当期の損失額	—	—	—	—	518	—	—	646	496	1,445	3,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	64,619	8,062	2,524	75,205
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものです。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,698	12,698	2,521
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	77	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,601	3,601	143
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,396	7,396	754
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,623	1,623	1,623

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%) …標準的手法

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

18,235

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	153	—	5,015	5,168	5,168

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	556,410	556,410	463,710	463,710
上場以外の出資・株式等エクスポージャー	184,817	184,817	89,943	89,943
計	741,227	741,227	553,653	553,653

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期
売却益	12,655	8,895
売却損(△)	20,503	3,406
償却(△)	1,852	8,431
計	△9,700	△2,942

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価損益	272,287	120,482

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	59,374
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	13,319
自己資本比率告示附則13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	326,136
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1
計	398,831

(注) 平成20年3月末より内部格付手法を適用しているため、単年度のみ掲載しております。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	446,655

〈銀行勘定における金利リスク〉

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年9月末基準		平成20年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,466	7.9%	1,037	6.3%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2008-2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒100-8106 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 3287-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>